

第77期 中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日



株主の皆様へ.....	1
連結業績ハイライト.....	2
部門別の概況.....	3
連結財務諸表.....	5
個別財務諸表.....	7
会社の概況.....	8
株式の状況.....	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第77期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成28年12月

代表取締役
社長執行役員

野尻 穰

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られ、個人消費の停滞やアジア新興国の景気減速による国内景気の下振れリスクが高まっていることから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、本年4月から電力小売全面自由化が開始され、異業種から参入した新規事業者が多様なサービスを打ち出すなど、大きな変革期を迎えました。また電力各社は、原子力発電所の再稼働に向けた対策工事や再生可能エネルギーの導入拡大および温室効果ガス削減に向けた火力発電所のさらなる高効率化など低炭素社会の実現を目指した取り組みを進めてきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる企業の持続的成長を図ることを念頭に、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、火力発電所の撤去工事および原子力発電所の安全対策工事を手がけ、これを確実に施工することで、客先との信頼関係を築き、この信頼を基に、メンテナンスエリアの拡大、補修現場の常駐化、長期保守契約の締結に向けて邁進してまいりました。同時に顧客のニーズに応じた技術開発の推進、人事制度の見直し、次世代を担う人材の育成などに取り組み、さらに継続的な海外事業の基盤作りのために政府のインフラ投資による経済成長が見込まれるインドネシアに子会社太平洋電業インドネシアを設立しました。

その結果、業績につきましては、受注高386億8千2百万円（前年同期比1.0%減）、売上高372億5千9百万円（前年同期比7.5%減）、うち海外工事は9億8千4百万円となりました。利益面につきましては、コストダウンの推進による収益力の向上に努めた結果、営業利益33億9千3百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益31億5千万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益24億円（前年同期比20.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済成長の明確な牽引役が不在な状況のなか、政府の経済政策の実施などが予定され、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待される一方、世界経済のグローバル化が進むなか、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速リスクなどがわが国の金融資本市場に影響を及ぼす可能性もあり、景気の先行きについては依然として不安要素が残る状態が続くものと思われま

す。電力業界では電力システム改革をさらに進めるうえで、電力の需給バランス確保や安定供給を維持するための制度設計、廃炉費用の負担など多くの課題を抱えております。また来年にはガスの小売自由化が始まることから、さらに多くの事業者が電力・ガス業界に参入し各社間の競争は一層激しくなることが懸念されます。

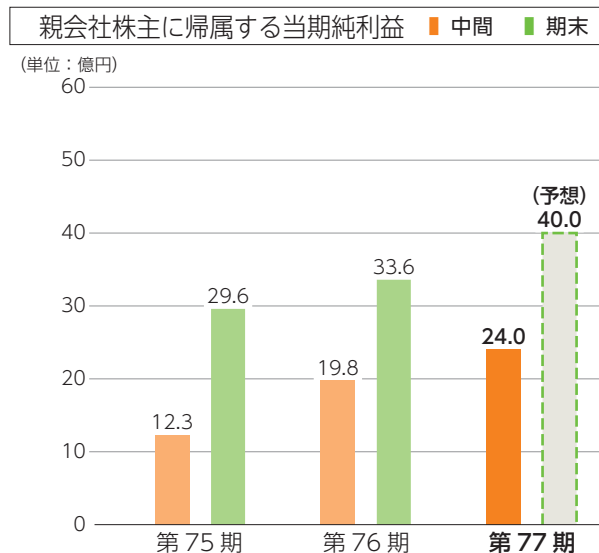
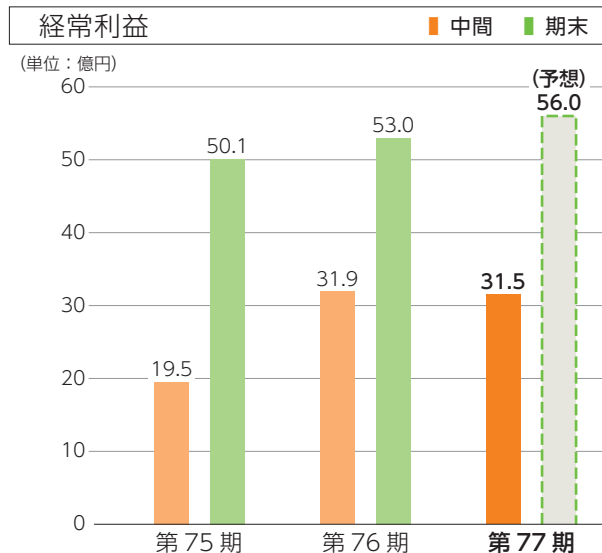
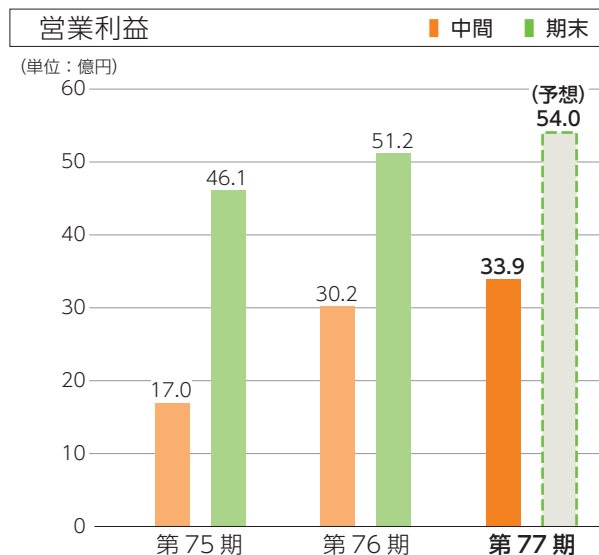
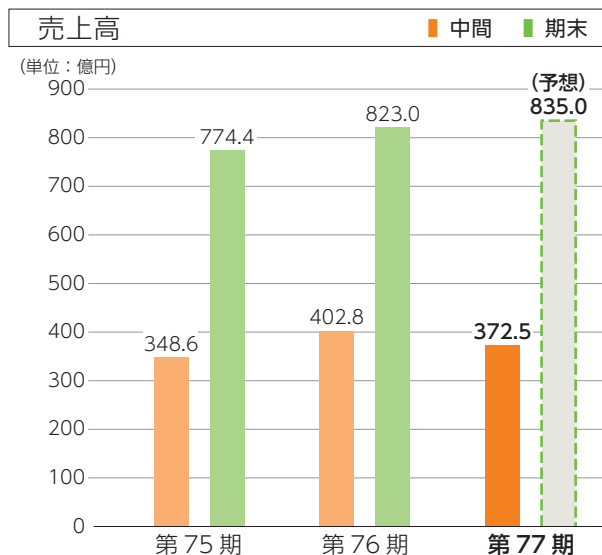
当社グループといたしましては、新電力を含めた電力業界の動向を注視しながら、将来建設が予定されている高効率火力発電設備IGCC（石炭ガス化複合発電）、MCC/GTCC（最新鋭ガスタービン複合発電）、再生可能エネルギー（バイオマス発電）といった案件獲得に努力してまいります。一方、利便性とコスト削減を図り、配管プレハブなどの製品供給体制を強化するため、自社工場のリノベーションを実施してまいります。また引き続き、電力事業への参入に向けた電力推進プロジェクト部によるO&M技術の向上、東南アジアを中心とした継続的な海外展開に向けた海外拠点ならびにネットワークの強化を図ってまいります。

最終年度を迎えた「中期3ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）」の目標達成に向け、法令遵守の徹底、技術開発の促進、優秀な人材の確保と育成、業務効率化による社内基幹システムの見直し、従業員のモチベーション向上のための人事制度の改革、さらに外部環境の変化に対応できる柔軟かつ堅固な組織作りを展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成28年9月30日現在)

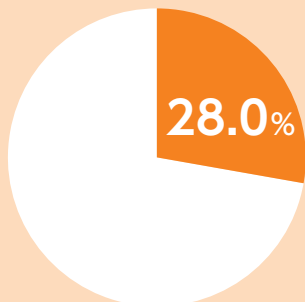


部門別の概況

(平成28年9月30日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

104億3千1百万円

前年同期比21.7%減

利益

3億9千6百万円

前年同期比1.9%減

受注高は、自家用火力の発電設備工事などが減少したことにより、部門全体として減少し、114億4千8百万円（前年同期比8.0%減、構成比29.6%）となりました。

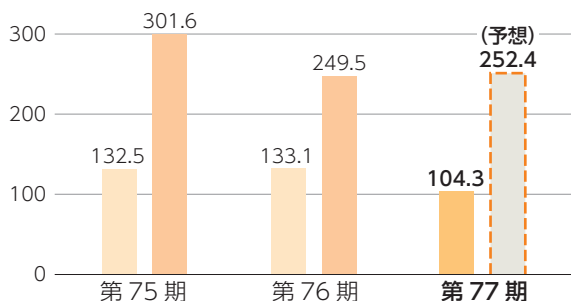
売上高は、自家用火力の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、104億3千1百万円（前年同期比21.7%減、構成比28.0%）となり、利益は3億9千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)

400

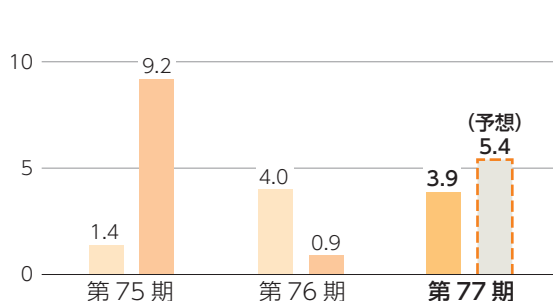


利益の推移

■ 中間 ■ 期末

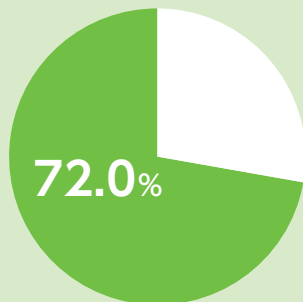
(単位：億円)

15



補修工事部門

売上高構成比



売上高
268億2千7百万円

前年同期比0.5%減

利益
40億6千2百万円

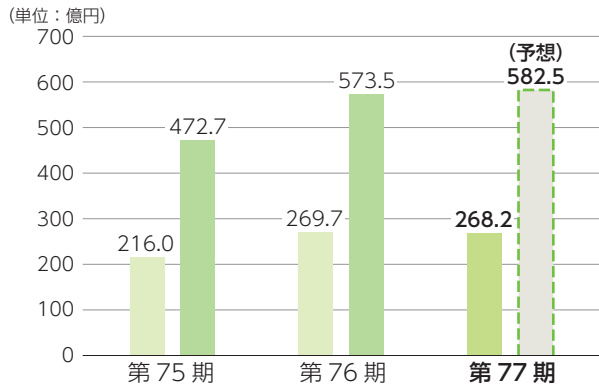
前年同期比8.2%増

受注高は、原子力の発電設備工事が減少したものの、産業設備工事などが増加したことにより、部門全体として増加し、272億3千3百万円（前年同期比2.2%増、構成比70.4%）となりました。

売上高は、事業用火力の発電設備工事が増加したものの、原子力および自家用火力の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、268億2千7百万円（前年同期比0.5%減、構成比72.0%）となり、利益は40億6千2百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

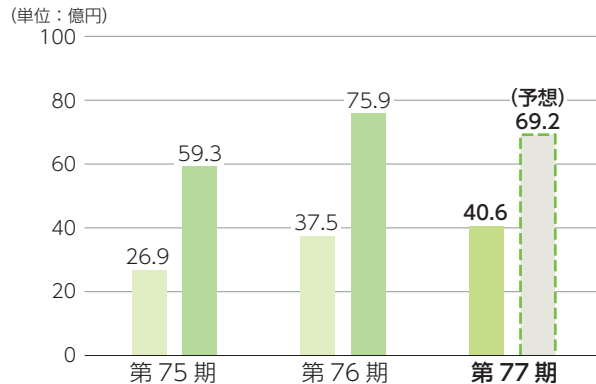
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



利益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期中間 平成28年9月30日現在	第76期 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	55,377	57,405
固定資産	26,359	25,341
有形固定資産	13,015	12,385
無形固定資産	150	149
投資その他の資産	13,193	12,806
資産合計	81,737	82,747
(負債の部)		
流動負債	19,398	20,886
固定負債	3,107	3,266
負債合計	22,506	24,153
(純資産の部)		
株主資本	56,953	56,443
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	50,800	49,372
自己株式	△ 2,647	△ 1,728
その他の包括利益累計額	1,700	1,607
その他有価証券評価差額金	1,824	1,730
為替換算調整勘定	△ 149	△ 159
退職給付に係る調整累計額	26	36
非支配株主持分	576	542
純資産合計	59,230	58,593
負債純資産合計	81,737	82,747

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期中間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	第76期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
売上高	37,259	40,289
売上原価	30,526	34,198
売上総利益	6,733	6,091
販売費及び一般管理費	3,339	3,071
営業利益	3,393	3,020
営業外収益	247	262
営業外費用	489	90
経常利益	3,150	3,192
特別利益	514	0
特別損失	-	-
税金等調整前中間純利益	3,664	3,193
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,023
法人税等調整額	12	155
中間純利益	2,439	2,014
非支配株主に帰属する中間純利益	38	25
親会社株主に帰属する中間純利益	2,400	1,989

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 給 係 累 計	職 付 に 整 額		
平成28年4月1日残高	4,000	4,799	49,372	△ 1,728	56,443	1,730	△ 159		36	1,607	542	58,593
中間連結会計期間中 の変動額												
剰余金の配当			△ 972		△ 972							△ 972
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,400		2,400							2,400
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001							△ 1,001
自己株式の処分				83	83							83
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)						93	9	△ 9		92	34	127
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	1,428	△ 918	509	93	9	△ 9		92	34	637
平成28年9月30日残高	4,000	4,799	50,800	△ 2,647	56,953	1,824	△ 149		26	1,700	576	59,230

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期中間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	第76期中間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493	5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△ 518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,154	△ 909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 211	△ 26
現金及び現金同等物の増減額	295	3,589
現金及び現金同等物の期首残高	14,009	9,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,304	12,796

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期中間 平成28年9月30日現在	第76期 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	53,986	55,925
固定資産	25,654	24,598
有形固定資産	12,501	11,849
無形固定資産	148	147
投資その他の資産	13,004	12,601
資産合計	79,640	80,524
(負債の部)		
流動負債	19,650	20,926
固定負債	3,015	3,183
負債合計	22,665	24,110
(純資産の部)		
株主資本	55,162	54,695
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,007	47,621
自己株式	△ 2,644	△ 1,726
評価・換算差額等	1,812	1,719
その他有価証券評価差額金	1,812	1,719
純資産合計	56,974	56,414
負債純資産合計	79,640	80,524

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期中間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	第76期中間 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
売上高	36,388	39,376
売上原価	30,002	33,493
売上総利益	6,386	5,882
販売費及び一般管理費	3,129	2,826
営業利益	3,256	3,056
営業外収益	203	210
営業外費用	447	86
経常利益	3,011	3,180
特別利益	514	0
特別損失	-	-
税引前中間純利益	3,526	3,180
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,001
法人税等調整額	△ 14	136
中間純利益	2,358	2,043

会 社 の 概 況

(平成28年9月30日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	光 富	勉
取締役上席執行役員	木 本	利 宗
取締役上席執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 久
社 外 取 締 役	水 口	義 法
社 外 取 締 役	弓 場	正 憲
常 勤 監 査 役	猪 股	千 賀 年
常 勤 監 査 役	杉 延	征 則
社 外 監 査 役	飯 島	一 郎
社 外 監 査 役	和 田	一 郎

執 行 役 員

執 行 役 員	新 谷	裕 治
執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	小笠原	広 己
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	日 下	慎 也
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

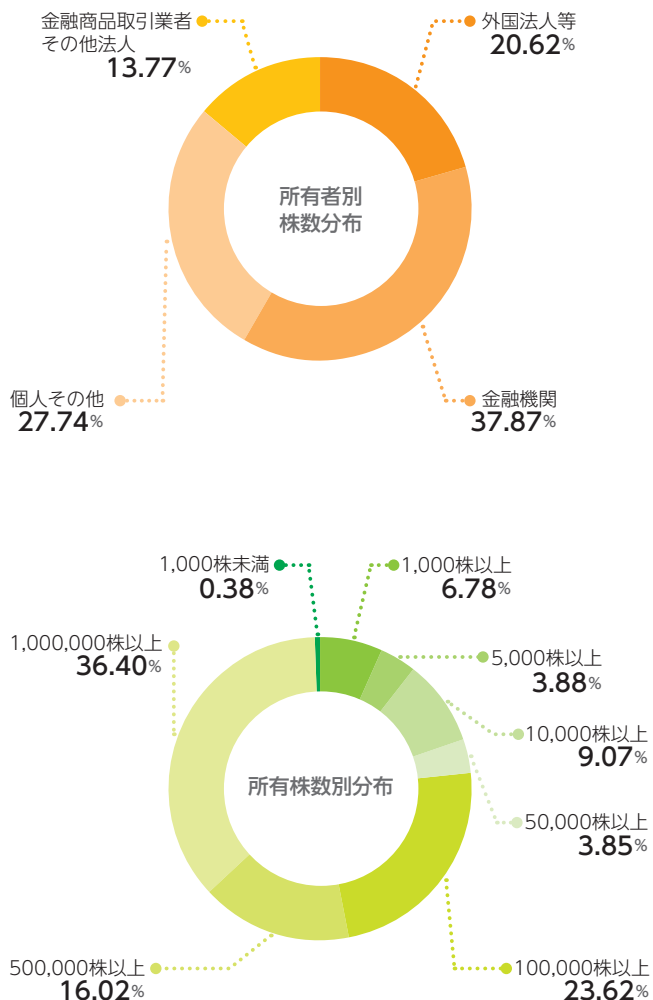
■ 株 主 数 2,838名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	2,328	6.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	1,969	5.18
第一生命保険株式会社	1,965	5.17
太平電業社員持株会	1,845	4.86
西華産業株式会社	1,507	3.97
株式会社三井住友銀行	1,392	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.91
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	987	2.60
三井住友海上火災保険株式会社	875	2.30
野村信託銀行株式会社 （太平電業社員持株会信託口）	804	2.12

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式804,000株を除く自己株式（2,696,265株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

